

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓4月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2018年5月作成

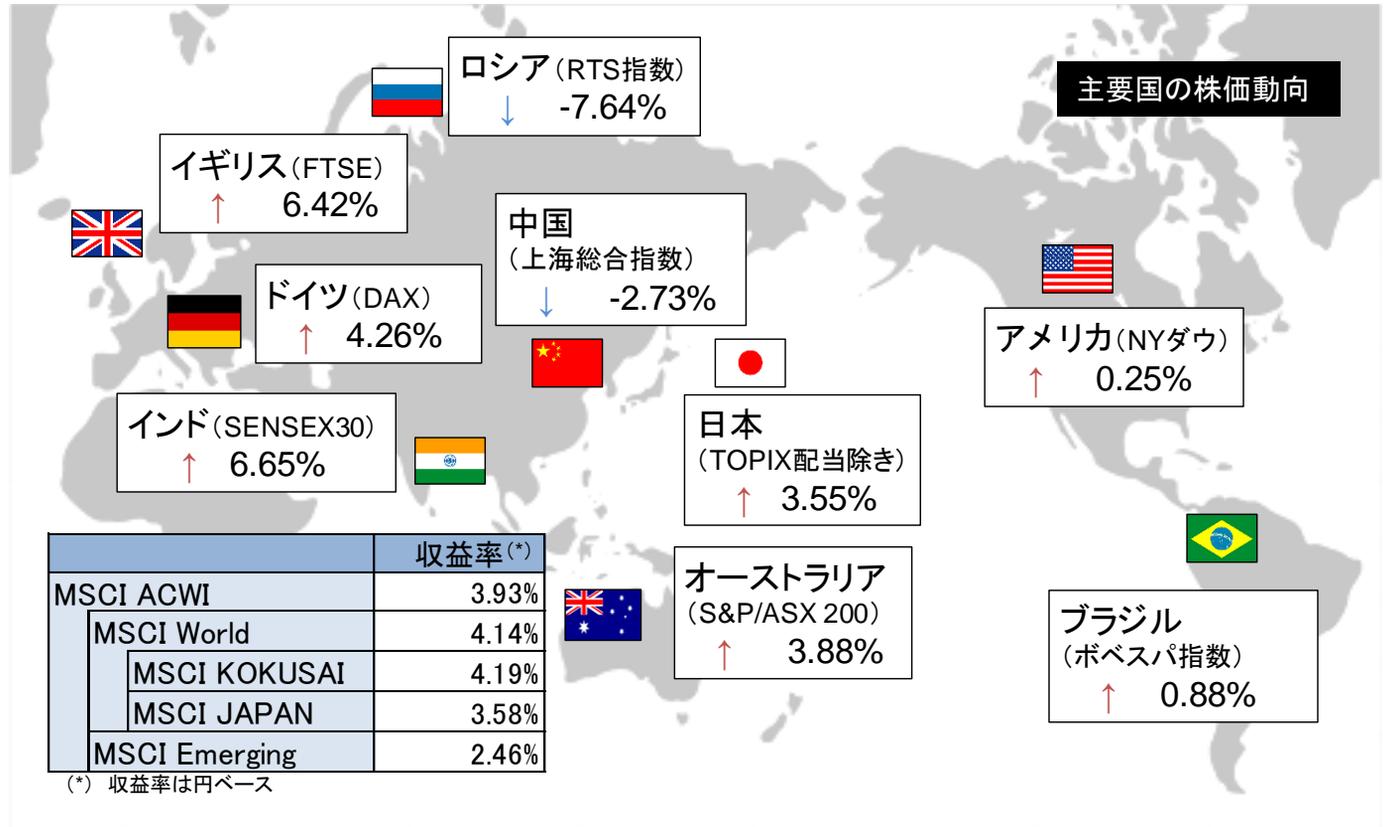
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓4月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

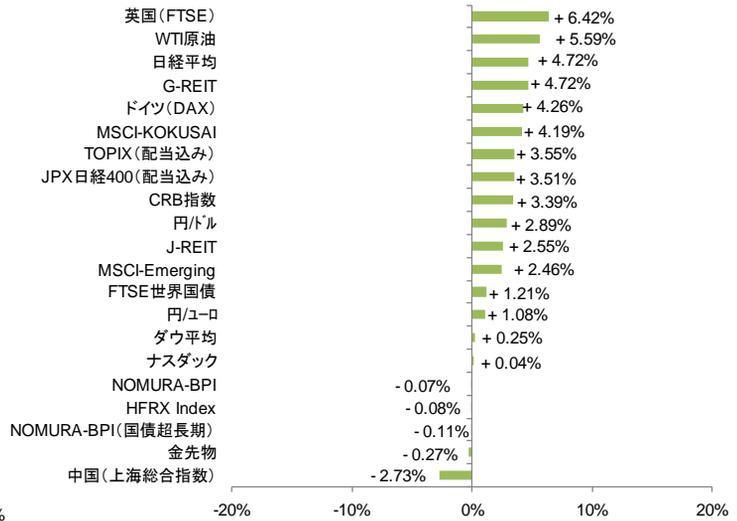
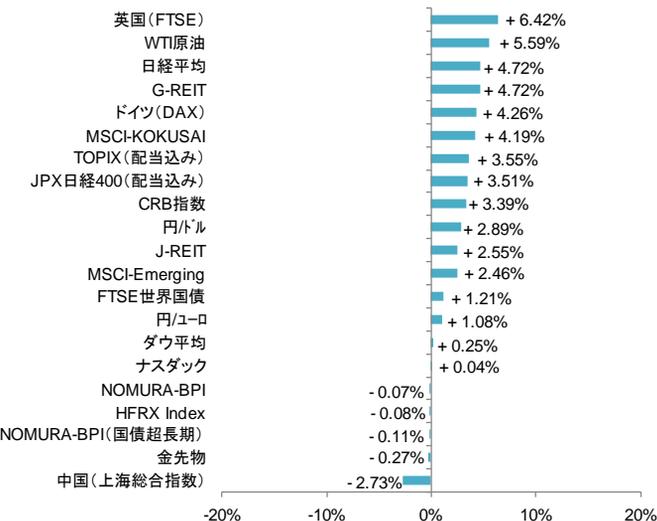
4月の市場動向まとめ

4月は、米中貿易摩擦への懸念が後退したことから多くの株式市場は上昇しました。中国株式は、貿易摩擦懸念は後退したものの、ハイテク株が軟調だったことから下落しました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数 (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

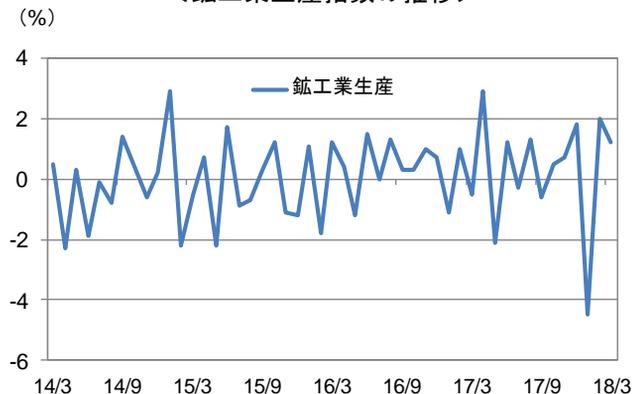
	経済指標	実績	前回
4月2日	3月 日経日本製造業PMI	53.1	53.1
4月2日	3月 自動車販売台数(前年比)	-4.90%	-4.90%
4月3日	3月 マネーベース(前年比)	9.10%	9.40%
4月4日	3月 日経日本PMIサービス業	50.9	51.7
4月4日	3月 日経日本PMIコンポジット	51.3	52.2
4月6日	2月 毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	1.30%	0.70%
4月6日	2月 実質賃金総額(前年比)	-0.50%	-0.60%
4月6日	2月 景気先行CI指数	105.8	105.6
4月6日	2月 景気一致指数	115.6	114.9
4月9日	3月 倒産件数(前年比)	0.38%	-10.31%
4月9日	3月 消費者態度指数	44.3	44.3
4月9日	3月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	48.9	48.6
4月9日	3月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	49.6	51.4
4月10日	3月 工作機械受注(前年比)	28.10%	39.50%
4月11日	2月 IT機械受注(前月比)	2.10%	8.20%
4月11日	2月 IT機械受注(前年比)	2.40%	2.90%
4月11日	3月 国内企業物価指数 前年比	2.10%	2.60%
4月11日	3月 国内企業物価指数 前月比	-0.10%	0.10%
4月11日	3月 銀行貸出動向(含信金前年比)	2.00%	2.10%
4月11日	3月 貸出動向 銀行計(前年比)	1.90%	2.10%
4月12日	3月 マネーストックM2(前年比)	3.20%	3.20%
4月12日	3月 マネーストックM3(前年比)	2.80%	2.70%
4月17日	2月 鉱工業生産(前月比)	2.00%	2.00%
4月17日	2月 鉱工業生産(前年比)	1.60%	1.60%
4月18日	3月 輸出(前年比)	2.10%	1.80%
4月18日	3月 輸入(前年比)	-0.60%	16.60%
4月20日	3月 全国CPI(前年比)	1.10%	1.50%
4月20日	3月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.90%	1.00%
4月20日	3月 東京地区百貨店売上高(前年比)	0.10%	0.60%
4月20日	3月 コンビニエンスストア売上高(前年比)	1.30%	0.30%
4月23日	4月 日経日本製造業PMI	53.3	53.1
4月24日	2月 景気先行CI指数	106.0	105.8
4月24日	3月 工作機械受注(前年比)	28.10%	28.10%
4月27日	3月 有効求人倍率	1.59	1.58
4月27日	3月 失業率	2.50%	2.50%
4月27日	4月 東京CPI(前年比)	0.50%	1.00%
4月27日	4月 東京CPI(除生鮮/前年比)	0.30%	0.50%
4月27日	3月 小売売上高(前月比)	-0.70%	0.50%
4月27日	3月 鉱工業生産(前月比)	1.20%	2.00%
4月27日	3月 鉱工業生産(前年比)	2.20%	1.60%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(3月):
前月比+1.2%

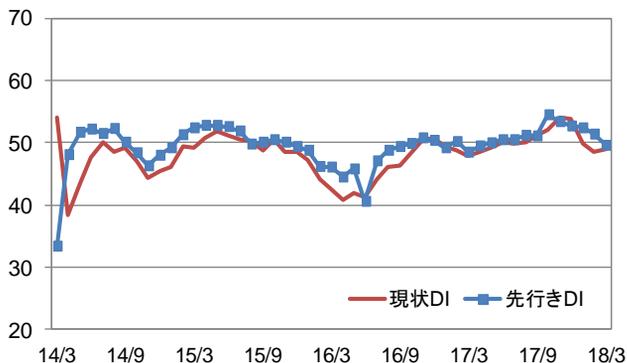
<鉱工業生産指数の推移>



3月の鉱工業生産指数は、前月比+1.2%となり、2ヶ月連続の上昇となりました。電子部品・デバイス工業の生産の増加が寄与しました。経済産業省は、生産の基調判断を「緩やかな持ち直し」に据え置きました。

景気ウォッチャー調査(3月):
現状判断DI:48.9 先行き判断DI:49.6

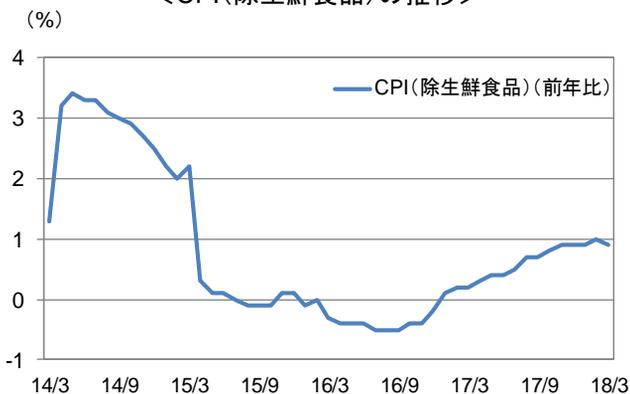
<現状DI・先行きDIの推移>



3月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIが前月比+0.3ポイントの48.9となり、先行き判断DIが前月比▲1.8ポイントの49.6となりました。内閣府は、基調判断を「緩やかに回復している」と据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、3月):
前年比+0.9%

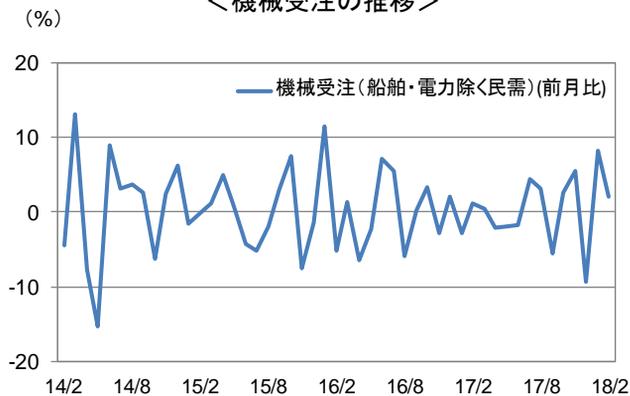
<CPI(除生鮮食品)の推移>



3月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.9%となり、15ヶ月連続のプラスとなりました。内訳を見ると、エネルギーは+5.7%、生鮮食品を除くコメやビールなどの食料は+1.1%上昇しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、2月):
前月比+2.1%

<機械受注の推移>



2月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+2.1%と上昇しました。うち製造業は+8.0%、非製造業は+0.04%となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と据え置きました。

(出所) Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
4月2日	3月 マーケット米国製造業PMI	55.6	55.3
4月2日	3月 ISM製造業景況指数	59.3	60.8
4月4日	3月30日 MBA住宅ローン申請指数	-3.30%	4.80%
4月4日	3月 ISM非製造業総合景況指数	58.8	59.5
4月4日	2月 製造業受注(前月比)	1.20%	-1.30%
4月4日	2月 耐久財受注(前月比)	3.00%	3.50%
4月5日	4月1日 ブルムバーグ消費者信頼感	57.2	56.8
4月6日	3月 非農業部門雇用者数変化	+10.3万人	+32.6万人
4月6日	3月 失業率	4.10%	4.10%
4月6日	3月 平均時給(前月比)	0.30%	0.10%
4月11日	4月6日 MBA住宅ローン申請指数	-1.90%	-3.30%
4月11日	3月 CPI(前月比)	-0.10%	0.20%
4月11日	3月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	2.10%	1.80%
4月11日	3月 実質平均週賃金(前年比)	0.90%	0.60%
4月12日	3月 輸出物価指数(前年比)	3.40%	3.20%
4月13日	4月 ミシガン大学消費者マインド	97.8	101.4
4月13日	4月 ミシガン大学現在景況感	115.0	121.2
4月16日	3月 小売売上高(前月比)	0.60%	-0.10%
4月17日	3月 住宅着工件数(前月比)	1.90%	-3.30%
4月17日	3月 住宅建設許可(前月比)	2.50%	-4.10%
4月17日	3月 鉱工業生産(前月比)	0.50%	1.00%
4月23日	4月 マーケット米国製造業PMI	56.5	55.6
4月23日	4月 マーケット米国コンポジットPMI	54.8	54.2
4月23日	3月 中古住宅販売件数(前月比)	1.10%	3.00%
4月24日	2月 S&PコアブティックCS米住宅価格指数(季調前)	197.01	196.18
4月24日	3月 新築住宅販売件数(前月比)	4.00%	3.60%

<ユーロ圏>

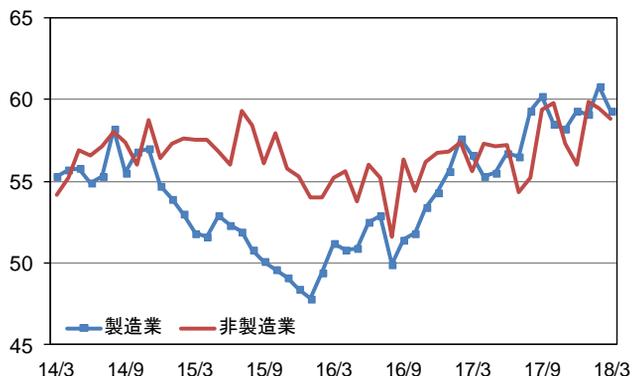
	経済指標	実績	前回
4月3日	3月 マーケットユーロ圏製造業PMI	56.6	56.6
4月4日	2月 失業率	8.50%	8.60%
4月4日	3月 CPIコア(前年比)	1.00%	1.00%
4月5日	3月 マーケットユーロ圏コンポジットPMI	55.2	55.2
4月5日	2月 PPI(前月比)	0.10%	0.40%
4月5日	2月 PPI 前年比	1.60%	1.60%
4月5日	2月 小売売上高(前月比)	0.10%	-0.30%
4月5日	2月 小売売上高(前年比)	1.80%	1.50%
4月12日	2月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.80%	-0.60%
4月17日	4月 ZEW景気期待指数	1.9	13.4
4月23日	4月 マーケットユーロ圏製造業PMI	56.0	56.6

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(3月):
製造業59.3 非製造業58.8

<ISM景況指数の推移>

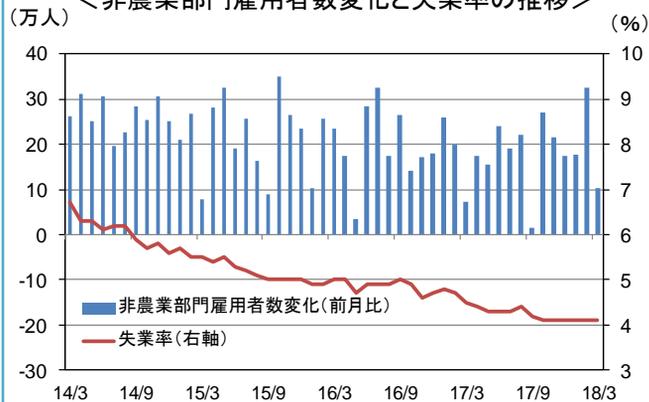


3月のISM製造業景況指数は59.3と、前月(60.8)より1.5ポイント低下しました。非製造業景況指数は58.8と、前月(59.5)より0.7ポイント低下しました。ISM製造業景況指数は、景気拡大・縮小の分岐点となる50を引続き上回り、製造業の成長が継続していることを示唆しました。

米雇用統計(3月):

非農業部門雇用者数 前月比+10.3万人

<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>

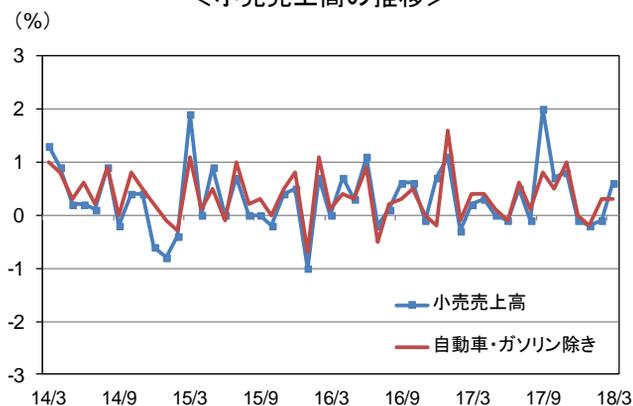


3月の非農業部門雇用者数は、前月比+10.3万人となり、市場予想(+18.5万人)を下回りました。2月の32.6万人増や1月の17.6万人増など、過去数ヶ月の高い伸びから急ブレーキがかかりました。失業率は4.1%と前月比変わらず、6か月連続の横ばいとなりました。

米小売売上高(3月):

前月比+0.6%

<小売売上高の推移>

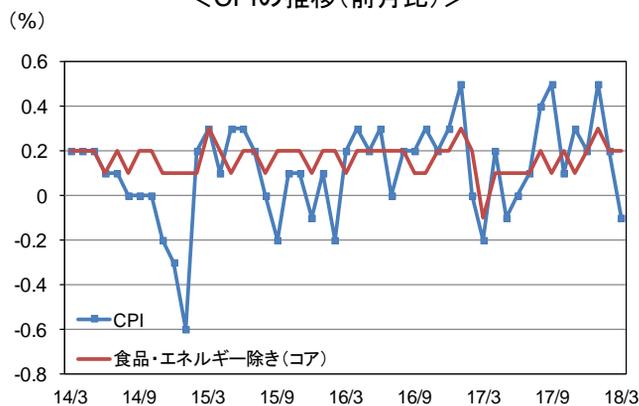


3月の小売売上高は前月比+0.6%となり、4ヶ月ぶりにプラスに転じました。内訳をみると、前月大きく落ち込んでいた自動車・関連部品の売上げが前月比2.0%増え、全体を押し上げました。

CPI(米消費者物価指数、3月):

前月比-0.1%

<CPIの推移(前月比)>



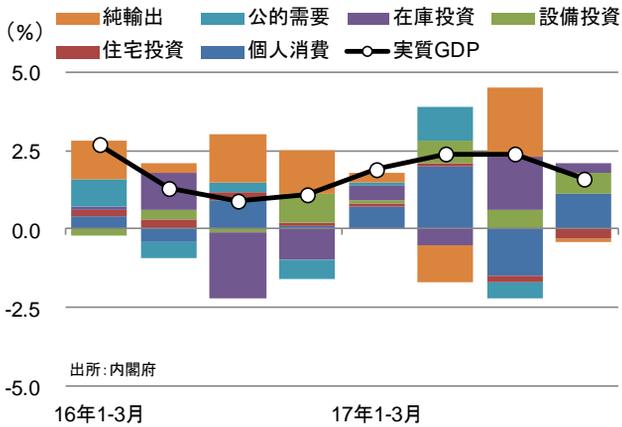
3月の消費者物価指数(CPI)は前月比-0.1%下落し、ガソリンなどエネルギー価格の下落で10ヶ月ぶりにマイナスに転じました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.2%上昇し、12ヶ月連続の上昇となりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

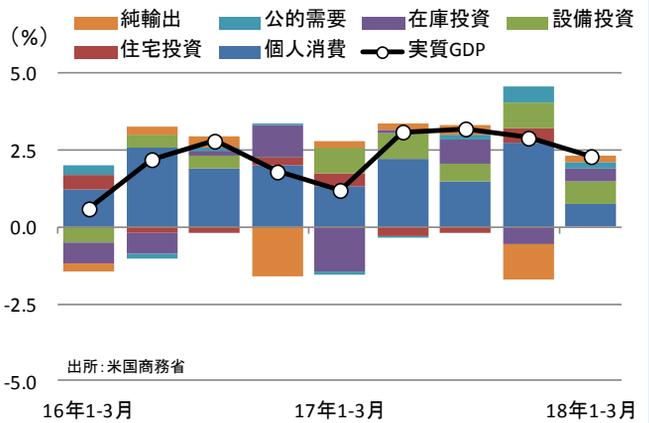
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の10-12月期の実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率+1.6%となり、速報値の+0.5%から上方修正され、8四半期連続上昇しました。住宅投資、設備投資、民間在庫変動等が上方修正されました。

米国

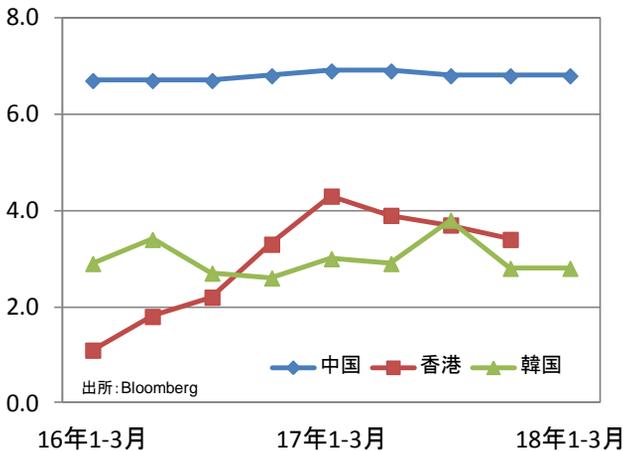
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の1-3月期実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+2.3%となり、10-12月期の+2.9%から鈍化しました。主に設備投資が拡大した一方、個人消費が約5年ぶりの低水準となりました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



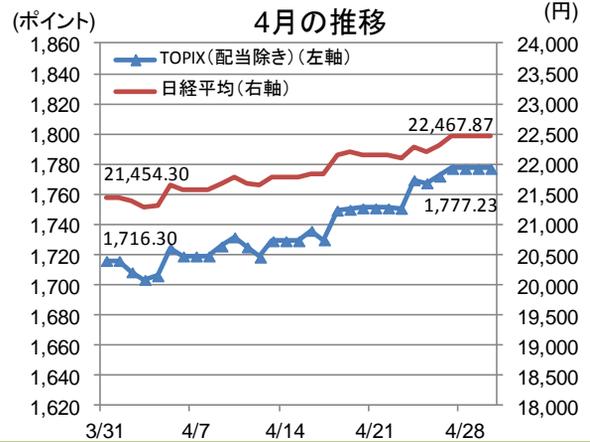
中国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.8%となりました。伸び率は10-12月期から変動がなく、政府目標の6.5%を引続き上回りました。香港の10-12期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.4%となりました。韓国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.8%となりました。

Note

● 市場振り返り

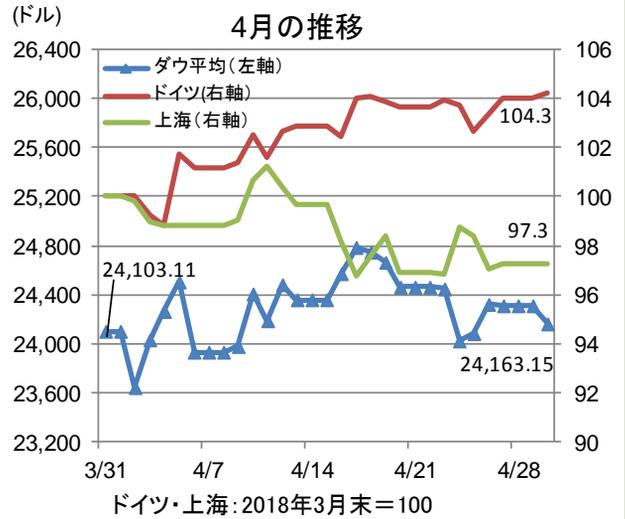
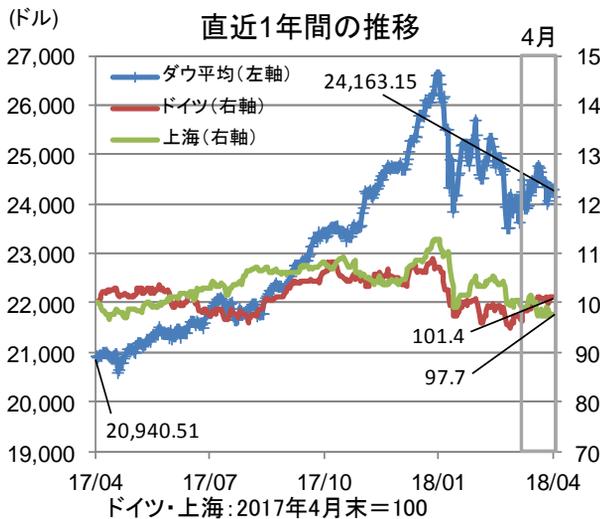
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



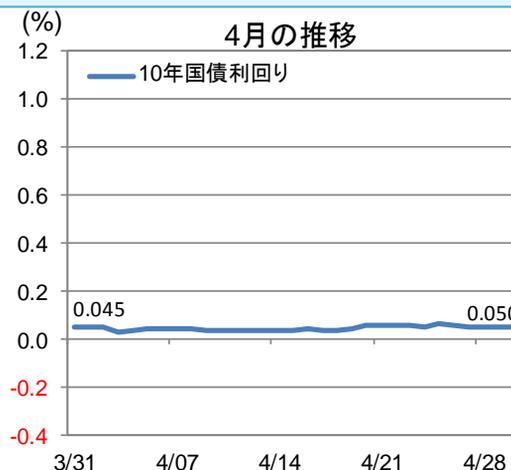
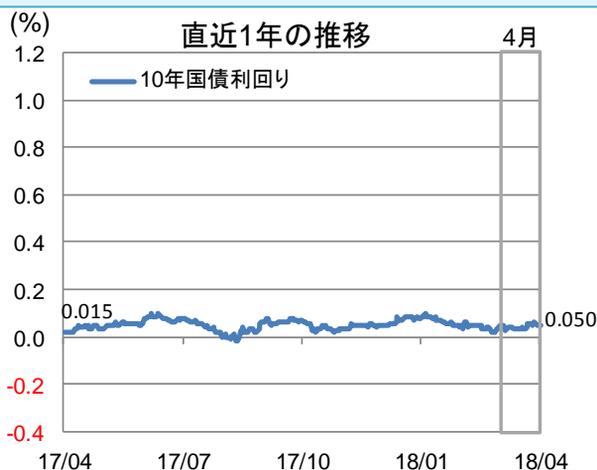
【4月の振り返り】国内株式市場は、日経平均は前月比+4.72%、TOPIX(配当除き)は同+3.55%となりました。前半は良好な米経済指標等を背景に1ドル=107円台まで円安が進行したことから上昇しました。その後、米国が中国に対する制裁として追加関税の検討を表明すると、米中を巡る貿易摩擦懸念が高まり下落に転じましたが、中国が自動車の輸入関税引下げを含む市場開放策を発表すると、市場の警戒感が和らぎ再び上昇に転じました。中盤以降は、シリア情勢に対する警戒感が相場場の重石となる局面もあったものの、日米首脳会談で対日強硬発言が出なかったことによる安心感から買いが優勢となり、日経平均は22,467.87円、TOPIX(配当除き)は1,777.23ポイントで終えました。

外国株式



【4月の振り返り】米国株式市場は、ダウ平均が前月比+0.25%となりました。月前半は米中の貿易関税を巡る報復措置の応酬が嫌気されて下落しましたが、中国が多岐に渡る市場開放策を発表すると上昇に転じました。月後半は決算発表シーズンに突入し、冴えない決算が相次ぎ下落しましたが、大手ハイテク企業の一部が好決算を発表すると株価はやや持ち直し、24,163.15ドルで終わりました。欧州株式市場は、米中貿易摩擦の激化に対する懸念が後退して買戻しが優勢になり、更に後半にかけてはECBのドラギ総裁が最近のユーロ圏景気の弱さを認めたことでユーロ安が進んだことから、DAX(独)は前月比+4.26%と上昇しました。上海総合は、米中の貿易摩擦懸念は後退したものの、相場を牽引していたハイテク株が軟調であったことが響き、前月比-2.73%と下落して終わりました。

国内債券



【4月の振り返り】 10年国債利回りは、0.045%から0.050%とほぼ横ばいとなりました。月初は堅調な10年国債の入札結果を受けて、利回りは低下しましたが、原油高を背景に上昇した米国国債に連られて、国内債券利回りは上昇に転じました。その後は、下旬に実施された日銀の金融政策決定会合の結果が、市場の予想通り現状維持であったため影響は限定的となり、横ばいで推移しました。

外国債券

(データ)エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【4月の振り返り】 米国10年国債利回りは、2.740%から2.954%に上昇しました。中旬までは米中貿易摩擦への警戒感を巡り一進一退の動きとなりましたが、米中双方に歩み寄りの意図が確認されると景気減速懸念が後退し、上昇する展開となりました。下旬には、原油高を背景にインフレ率上昇懸念が高まったことで、一時3%台まで上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、0.497%から0.559%に上昇しました。月の後半には米国債に連られる形で利回りは上昇しましたが、26日開催のECB理事会がハト派的な内容であったことを受けて、月末にかけてやや下落しました。エマージング債券利回りは上昇しました。中旬以降、シリア情勢を巡る地政学リスクの高まりや米金利上昇を受けて投資家心理が悪化する中、エマージング債券は売られる展開となり、利回りは上昇しました。

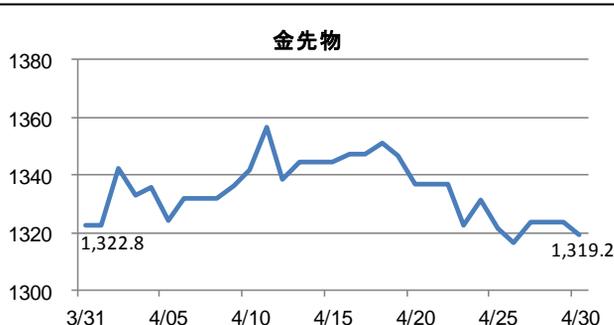
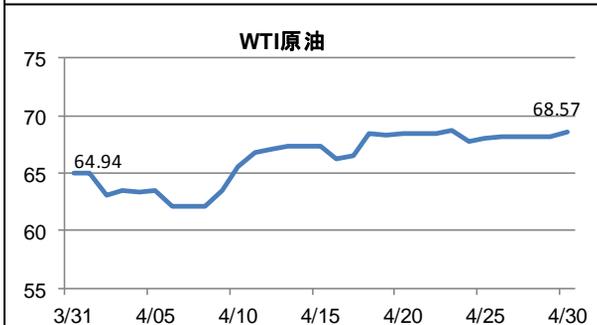
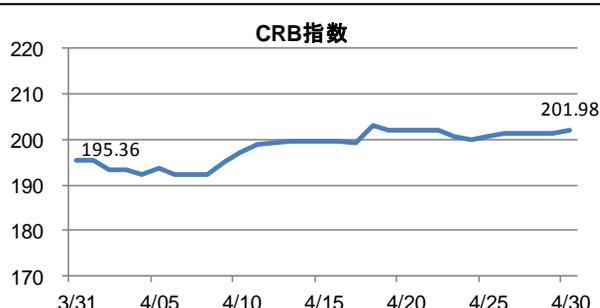
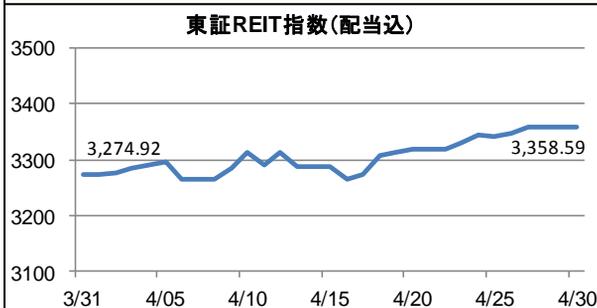
為替



【4月の振り返り】ドル/円は、前月末の106.35円から109.42円へと円安が進行しました。米中貿易摩擦への過度な警戒が和らいだことや、トランプ米大統領がTPPへの復帰検討に言及し、米政府が通商政策での強硬姿勢を和らげるとの期待が高まったことなどを受け、円安基調となりました。下旬には、朝鮮半島の地政学リスクへの後退や米国の長期金利の上昇、国内企業による大型の海外企業買収の思惑などから引続き円安・ドル高が進行し、ドル/円は109.42円で終わりました。

ユーロ/円は、前月末の130.80円から132.21円へと円安が進行しました。前月に引続きECB高官の景気先行きに自信を示す発言が相次ぎ円安基調となりました。下旬に行われたドラギ総裁の会見では、為替動向への懸念を表明しなかったものの、会見後にドイツの金利が低下して欧米金利差の拡大が意識される中、ユーロが弱含む展開となり、ユーロ/円は132.21円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

18年1-3月期のGDPは実質ベースで前期比年率0%台と、17年10~12月期の同1.6%から減速し、6四半期ぶりに1%に満たない低成長になる見通しです。前期に高い伸びとなった個人消費や設備投資の伸びが鈍ると予想しています。短期的には振れがあるものの、やや長い目で見れば、日本経済は実質GDP伸び率にして年率1%前半の緩やかな拡大が続くとの見方に変更はありません。海外経済の好調を背景に輸出の伸びが期待できる他、堅調な企業業績を背景に、人手不足対応の自動化・省力化投資など設備投資も相応のプラス寄与が見込めます。個人消費については、家計の節約志向に大きな変化は望めないものの、基調としてはタイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。住宅投資は、金利低下の一服や価格高騰を受けた住宅着工の伸び悩みなどから、減速気味で推移すると予想します。

国内金融・財政政策

日銀は4月27日に開催した金融政策決定会合において、短期金利をマイナス0.1%、10年金利をゼロ%程度に誘導する金融緩和政策の維持を決定しました。また同時に発表した「経済・物価情勢の展望」において、従来2%の物価目標の達成時期を「19年度ごろ」としていましたが、今回は時期に関する文言を削除しました。黒田日銀総裁は政策決定会合後の記者会見で、“達成時期と政策変更を機械的に結びつけているわけではない”、“物価目標の早期達成を目指していることは全く変わりはない。中長期的な目標に変更したということではない”と明言し、市場の金融緩和後退観測を牽制しました。当面、2%の物価目標の実現は目処が立たず、また足もとで日本経済を取り巻く諸環境にも特段の変容はないことから、早期の見直しは無いと考えます。次回6月の金融政策決定会合においても、現在の金融緩和スタンスが維持されると予想します。

米国景気

米国の1-3月期成長率は、前期比年率+2.3%と、ハリケーン後の復興需要が一時的押上げ要因となっていた前期(2017年10-12月期)からは減速したものの、底堅い成長基調が維持されました。個人消費はハリケーン後の消費増の反動から小幅な伸びにとどまった一方で、税制変更や堅調な世界的な需要が好材料となって設備投資の伸びは継続しました。先行きに関しては、労働市場の引き締めりや政府による大規模財政出動を踏まえるとGDP成長の減速は一時的な現象とみられ、潜在成長率(2%前半)を上回る成長が暫くは続く予想します。米トランプ政権は、鉄鋼及びアルミニウムを対象とした輸入制限措置に加え、中国による不正な技術移転や知的財産侵害に対する制裁措置発動を発表し、各国との通商交渉を巡る鏝迫り合いを激化させています。米国経済が堅調さを維持する要因の一つには輸出の好調さがあるだけに、米国の保護主義的な政策を発端とした貿易戦争の様相を呈することになれば同国経済への悪影響は避けられないことから、今後の成り行きを注意してみていく必要があります。

米国金融・財政政策

FRBは、3月20-21日のFOMCで、短期金利の指標であるFF金利の誘導目標を1.25%~1.50%から1.50%~1.75%に引き上げました。FOMCメンバーのFF金利予測(中央値)では、2018年3回、2019年3回、2020年2回の利上げ予想が示され、今後数年に亘り段階的に利上げを行う当局の姿勢が確認されました。パウエル議長は、通商政策が経済・インフレへと及ぼす影響について、今回の見通しには反映しなかったとしていますが、今後の懸念材料となるとも述べています。保護貿易的措置が米国経済に与える影響は見通じづらいものの、今後、中期的な成長率やインフレ率に変化をもたらす可能性が高まれば、利上げペースを調整することも当局の視野に入ってくると予想します。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。日銀が16年9月に導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」により、10年金利は日銀が設定したターゲットであるゼロ%近辺を意識した推移が続くと予想します。FRB、ECBに続き、日銀に対しても、金融緩和政策縮小への思惑が強まる局面はあると考えますが、指し値オペなどにより金利上昇は抑制されると見込まれ、当面は現状水準近辺での推移が続くと予想します。

国内株式

国内株式は当面値動きの荒い展開を予想します。米金利上昇懸念や安倍政権の支持率低迷による政治リスクなどが相場の重石になると思われます。また決算発表において、外需企業の為替前提や業績見通しが市場予想を下回る場合、一時的に下落圧力が強まる局面も想定されます。一方で、米保護主義に対する過度な懸念の後退や、米朝首脳会談成功への期待、日銀のETF買入れによる好需給などが株価のサポート材料となると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、金利高値圏での推移が続くと予想します。原油価格の高止まりがインフレ圧力となり続けることに加え、FRBはコンスタントに利上げする姿勢を変えない可能性が高く、長期金利にこれらの上昇圧力が反映される相場展開を予想します。また、トランプ政権による減税政策や歳出増を受けた債券発行増がじりじりと需給悪化を招く金利上昇圧力がかかり易い需給環境も金利上昇を後押しすると想定します。

米国株式

米国株式は、米ハイテク企業を巡る規制強化議論に加え、米中貿易摩擦や長期金利上昇の懸念が燻る不安定な展開を予想します。ただ、米中間の交渉が明確な出口に向かうことが確認できれば、不安心理後退し、先行きの業績期待を背景に株価が水準を切り上げる展開もあり得ると考えます。

為替

<ドル/円>ドル円相場はボックス圏での推移を予想します。米の利上げやバランスシート縮小など金融政策の正常化がドル高円安の材料になる一方、同国中間選挙に向けたトランプ大統領の保護主義先鋭化懸念がドル安円高の材料になると考えます。

<ユーロ/円>ユーロの対円相場はボックス圏での推移を予想します。ユーロ圏では、景況感の頭打ちから、早期の緩和政策終了観測が後退する一方、日銀の緩和縮小は未だ先との見方が大勢であることが背景です。

2019年3月末予想値

	2019年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.06-0.10%
TOPIX	1,730-1,910
米国10年国債利回り	2.85-3.15%
米S&P	2,700-3,000
ドル/円相場	103-115円
ユーロ/円相場	129-143円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	18/02	18/03	18/04	前月比	前年度末比
国内債券					
NOMURA-BPI総合	381.30	381.91	381.64	- 0.07%	- 0.07%
NOMURA-BPI(国債超長期)	266.25	267.46	267.17	- 0.11%	- 0.11%
10年国債利回り(%)	0.05	0.05	0.05	-	-
国内株式					
TOPIX(配当込み)	2,574.87	2,522.26	2,611.85	+ 3.55%	+ 3.55%
JPX日経400(配当込み)	17,106.08	16,783.34	17,372.46	+ 3.51%	+ 3.51%
日経平均株価	22,068.24	21,454.30	22,467.87	+ 4.72%	+ 4.72%
外国債券					
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	439.53	445.93	451.32	+ 1.21%	+ 1.21%
米国10年国債利回り(%)	2.86	2.74	2.95	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.50	1.35	1.42	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.66	0.50	0.56	-	-
外国株式					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,982.74	2,909.49	3,031.50	+ 4.19%	+ 4.19%
ダウ平均(工業株30種)	25,029.20	24,103.11	24,163.15	+ 0.25%	+ 0.25%
ナスダック総合指数	7,273.01	7,063.45	7,066.27	+ 0.04%	+ 0.04%
英国(FTSE)	7,231.91	7,056.61	7,509.30	+ 6.42%	+ 6.42%
ドイツ(DAX)	12,435.85	12,096.73	12,612.11	+ 4.26%	+ 4.26%
中国(上海総合指数)	3,259.41	3,168.90	3,082.23	- 2.73%	- 2.73%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,290.99	2,241.50	2,296.53	+ 2.46%	+ 2.46%
為替					
ドル/円相場(ロンドン16時)	106.70	106.35	109.42	+ 2.89%	+ 2.89%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	130.14	130.80	132.21	+ 1.08%	+ 1.08%

2. その他資産

	18/02	18/03	18/04	前月比	前年度末比
商品					
CRB指数	193.95	195.36	201.98	+ 3.39%	+ 3.39%
WTI原油	61.64	64.94	68.57	+ 5.59%	+ 5.59%
金先物	1,317.90	1,322.80	1,319.20	- 0.27%	- 0.27%
ヘッジファンド					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	108,776.20	107,459.00	107,370.30	- 0.08%	- 0.08%
不動産					
東証REIT指数(配当込)	3,291.44	3,274.92	3,358.59	+ 2.55%	+ 2.55%
G-REIT指数	850.75	874.56	915.84	+ 4.72%	+ 4.72%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。(※ロンドン証券取引所グループによる買収に伴い、シティ債券インデックスのブランドが変更されました。資料内に「シティ」表記及び「FTSE」表記が混在している場合、「シティ」は「FTSE」へ、「Citigroup Index LLC」は「FTSE Fixed Income LLC」へ読み替えてください。)
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピエールシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関係会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRI”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation (以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index (FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2018年1月改定